



三重県 IR資料

2024年10月



1. 三重県の概要 P. 2
2. 起債運営方針と県債発行計画 P. 9
3. みえグリーンボンドの発行 P. 15
4. 財政状況の推移 P. 19



三重県の概要

三重県の概要



- 三重県は、日本のほぼ中央に位置し、1府5県に隣接。南北に細長く、山地・平野・海岸と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。人口や面積など様々な指標において、全国の中位にあることが多く、「日本の縮図」とも捉えられる。
- 製造品出荷額等は全国9位となっており、中でも電子部品・デバイス・電子回路製造業では全国1位となっている。

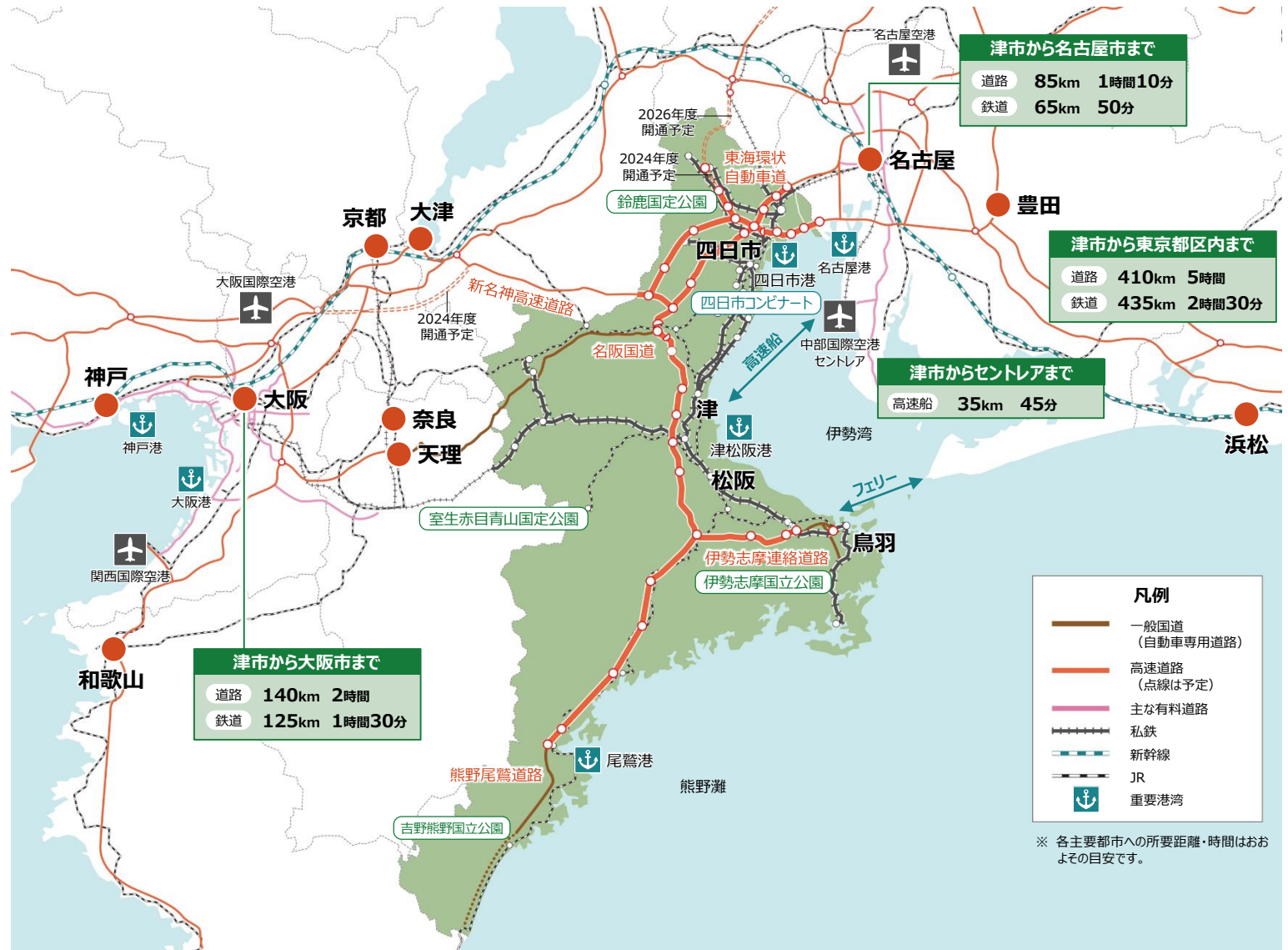


基礎的データ

項目	データ	全国順位	参考
人口	174 万人	22位 (R4年)	人口増減率 全国第30位 (R4年)
面積	5,774 km ²	25位 (R4年)	全国面積に占める割合 1.55% (R4年)
製造品 出荷額等	11.8 兆円	9 位 (R4年)	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業 全国第 1 位
自然公園 面積割合	36.1 %	3 位 (R3年)	伊勢志摩国立公園 吉野熊野国立公園 等
幸福度	71.7 点	4 位 (R5年)	

三重県の交通インフラ

- 中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、高速道路・幹線国道網が充実しており、名古屋市は鉄道で50分、大阪市は鉄道で1時間30分と、二大都市圏へのアクセスが便利。
- 県内の道路網、鉄道網も発達しており、北部—南部の移動についても発達した鉄道・道路網によりスムーズな移動が可能。



三重県の観光資源

〔参考〕観光三重HP



- 三重県には、伊勢神宮や熊野古道など、バラエティに富んだ観光資産が県内各地に存在。
- 北部エリアはアミューズメントスポット、南部エリアは自然・文化遺産が豊富。
- パワースポットや絶景も数多く点在。
- 世界的なハイクラスホテルも存在。



年間参拝者
717万人

① 伊勢神宮（伊勢市）



世界
文化遺産

② 熊野古道 伊勢路（2市4町）



フォーミュラ1
開催地

観客数
23万人

③ 鈴鹿サーキット（鈴鹿市）



絶滅危惧種
シュゴン・ラッコ
を飼育

提供：鳥羽水族館

④ 鳥羽水族館（鳥羽市）



日本最大級
遊園地

年間来場客数
1,300万人

【参考】

USJ 1,600万人
TDL 1,510万人

⑤ ナガシマスパーランド（桑名市）



忍者発祥の地
インバウンドに人気

⑥ 伊賀流忍者（伊賀市）



日本有数・海上自衛隊
来場者16万人

⑦ 熊野大花火大会（熊野市）



日本最大級商業リゾート
年間来場者350万人

⑧ VISON（多気町）



世界有数の
ラグジュアリー
リゾートホテル

⑨ アマナム（志摩市）

三重県の産業（工業）①



- 三重県は製造業が盛んで、製造品出荷額等は全国9位。**人口規模に対する製造品出荷額等の規模は突出。**
- 総生産に占める第2次産業は全国平均を上回る44.3%。特に**製造業の比率**は39.9%で**全国平均の2倍以上。**

製造品出荷額等の全国順位

製造品出荷額等	全国第 9 位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	全国第 1 位
輸送用機械器具製造業	全国第 7 位

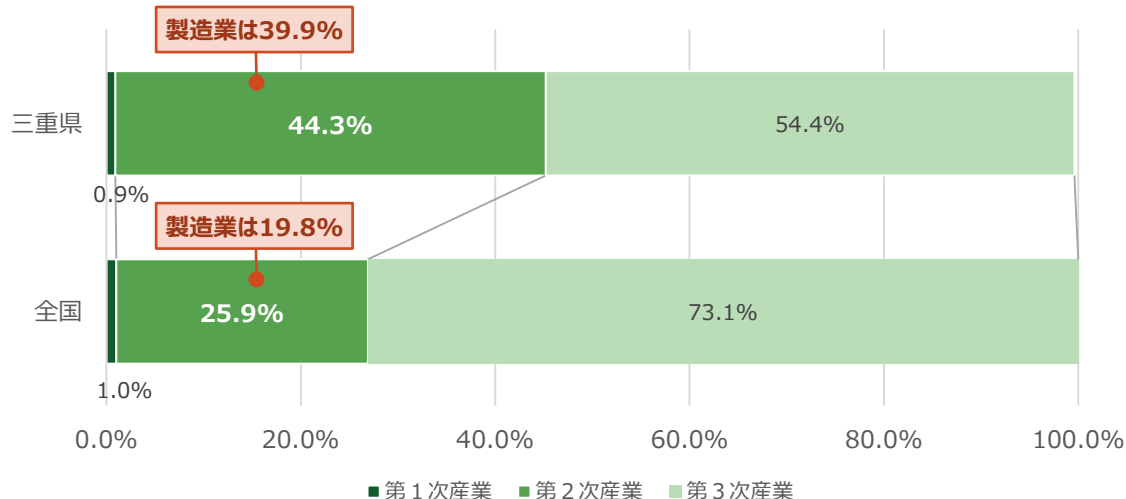
製造業が盛んな背景

- ✓ **中京圏・関西圏への良好なアクセス。** 充実した交通インフラ網。
- ✓ 愛知県と一体となった、自動車を中心とする**輸送機器の一大産地**を形成。
- ✓ 大規模コンビナートである**四日市コンビナート**の存在。
- ✓ 電子部品・デバイス企業の集積で**全国最大の半導体出荷額**を誇る。

県民1人当たりの製造品出荷額等 都道府県ランキング



総生産の構成比（名目）



注記：各都道府県について、製造品出荷額等合計額÷総人口で計算
出所：2023年経済実態調査二次集計結果（製造業事業所調査）
人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）（総務省統計局）

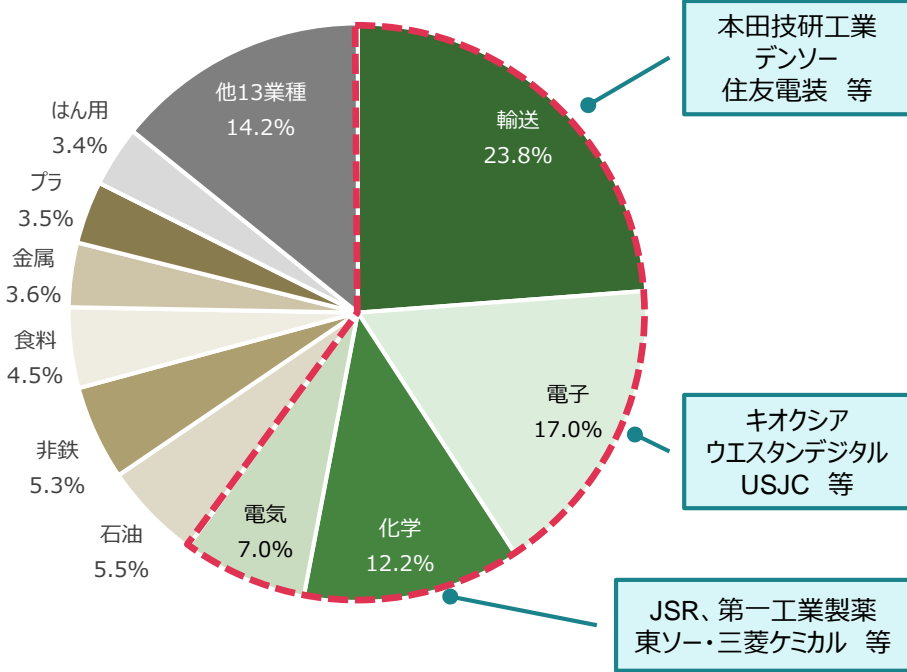
出所：令和2年度三重県民経済計算結果（確報）、令和2年度国民経済計算

三重県の産業（工業）②



- 製造品出荷額等の上位を占める業種では、世界で活躍する日本企業の工場が立地している。
- 地域別では**北勢地域**が**全体の7割以上**を占め、四日市市・いなべ市・鈴鹿市の上位3市で県全体の55%を占める。

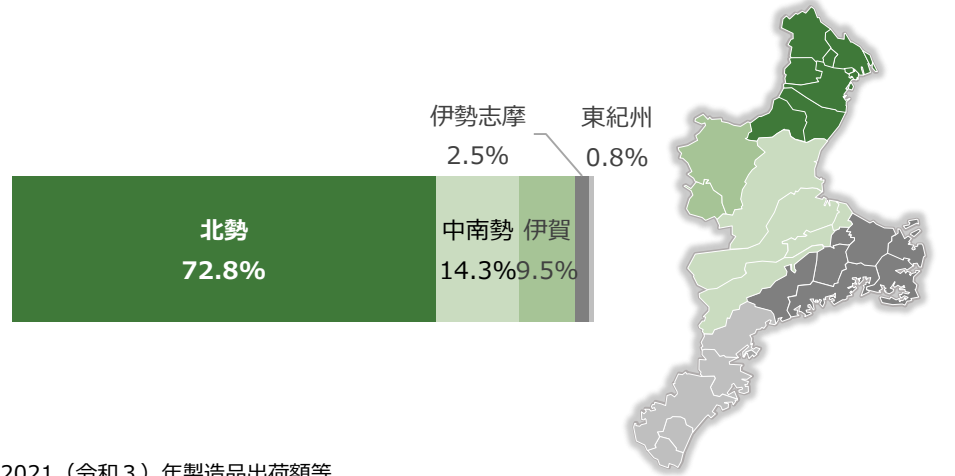
製造品出荷額等の構成比



- **輸送用機械器具, 電子部品・デバイス・電子回路, 化学工業, 電気機械器具**の4産業で全体の**60.0%**を占める

2021（令和3）年製造品出荷額等、(2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査)

製造品出荷額等の地域別構成比



2021（令和3）年製造品出荷額等
(2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査)

県民1人あたりGDP 都道府県ランキング（令和3年度）

順位	都道府県	1人あたり県内総生産（百万円）
1位	東京都	8.11
2位	愛知県	5.40
...		
5位	三重県	4.84

県民1人あたりGDP=県内総生産（名目）÷総人口で計算
県民経済計算（平成23年度-令和3年度）（内閣府経済社会総合研究所）

三重県の産業（農林水産業）



- 南部地域を中心に、農林水産業が盛んに行われており、食を中心に多くの特産品が名を連ねている。
- 豊かな自然・伝統等地域の特性を生かした生産物の中から、特に優れた製品と生産者を三重ブランドとして知事が認定。

三重
ブランド



真珠



伊勢えび



松阪牛



的矢かき



あおさ



伊勢茶



ひじき



南紀みかん



桑名のはまぐり



熊野地鶏



ひのき



あわび

三重県のお酒

- ✓ 伊勢志摩サミットで振舞われた半蔵を筆頭に様々な銘柄が製造されている

伊勢志摩
サミット2016
乾杯酒



純米大吟醸 宮野雪
義左衛門 純米酒



その他而今・作・焼酎
キンミヤ等、有名酒が多数

大吟醸半蔵
伊賀山田錦

三重テラス

- ✓ 東京日本橋に、三重の豊かな自然・歴史・文化・食など、さまざまな魅力発信と交流の場『三重テラス』を設置



建物外観



レストラン



起債運営方針と県債発行計画

三重県起債運営の基本的な考え方



- 起債運営にあたっては、①将来負担の適正化・平準化、②調達コストの最小化、③健全性の確保に留意。

1 将来負担の適正化・平準化

- 事業の「**選択と集中**」により、**一定程度の県債発行規模を確保**。
- 元利償還に対して交付税措置があり、かつ、将来負担の少ない起債事業を優先。
- 交付税措置を踏まえた元利償還と償還期間の適切な延伸による将来負担の適正化・平準化。
- 満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の着実な積み立て（発行初年度である平成22年度から、毎年度積み立て）。

2 調達コストの最小化

- 資金調達手段として、**市場公募債、銀行等引受債の入札とシ団引受をバランスよく実施**。
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用**。
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な発行条件を設定**。
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、債務償還費に充当。

3 健全性の確保

- 様々な年限（10年～30年）の固定金利でバランスよく調達**。
- 年間を通じた発行の平準化により、金利負担及び金利変動リスクを低減。
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化。
- さらに、投資家の拡大等の観点から、**令和3年度より、東海地方初の「みえグリーンボンド」を発行**。

令和6年度三重県債発行計画



- 市場公募地方債は、みえグリーンbond87億円、個別債100億円、共同発行債を100億円の発行を予定。

〔全体像〕

総額	起債事業区分		資金区分	
873億円	建設地方債	679億円	公的資金	101億円
	臨時財政対策債等	194億円	共同発行市場公募債	100億円
			個別発行市場公募債	100億円
			みえグリーンbond（市場公募債）	87億円
			超長期債（入札）	120億円
			銀行等引受シ団	365億円

〔主な個別計画（予定）〕

種類	超長期債（入札）		みえグリーンbond（市場公募債）	個別債（市場公募債）	超長期債（入札）
発行日	令和6年10月		令和6年10月	令和7年3月	令和7年3月
条件決定日	令和6年9月		令和6年10月	令和7年3月	令和7年3月
発行額	80億円	20億円	87億円	100億円	60億円
年限	20年（定時償還）	30年（定時償還）	10年（満期一括）	10年（満期一括）	20年or30年（定時償還）

（参考）令和5年度 三重県債発行実績

資金区分	
公的資金	99億円
共同発行市場公募債	100億円
個別発行市場公募債	100億円
みえグリーンbond（市場公募債）	80億円
20年債（入札）	90億円
銀行等引受シ団	432億円
総額	901億円

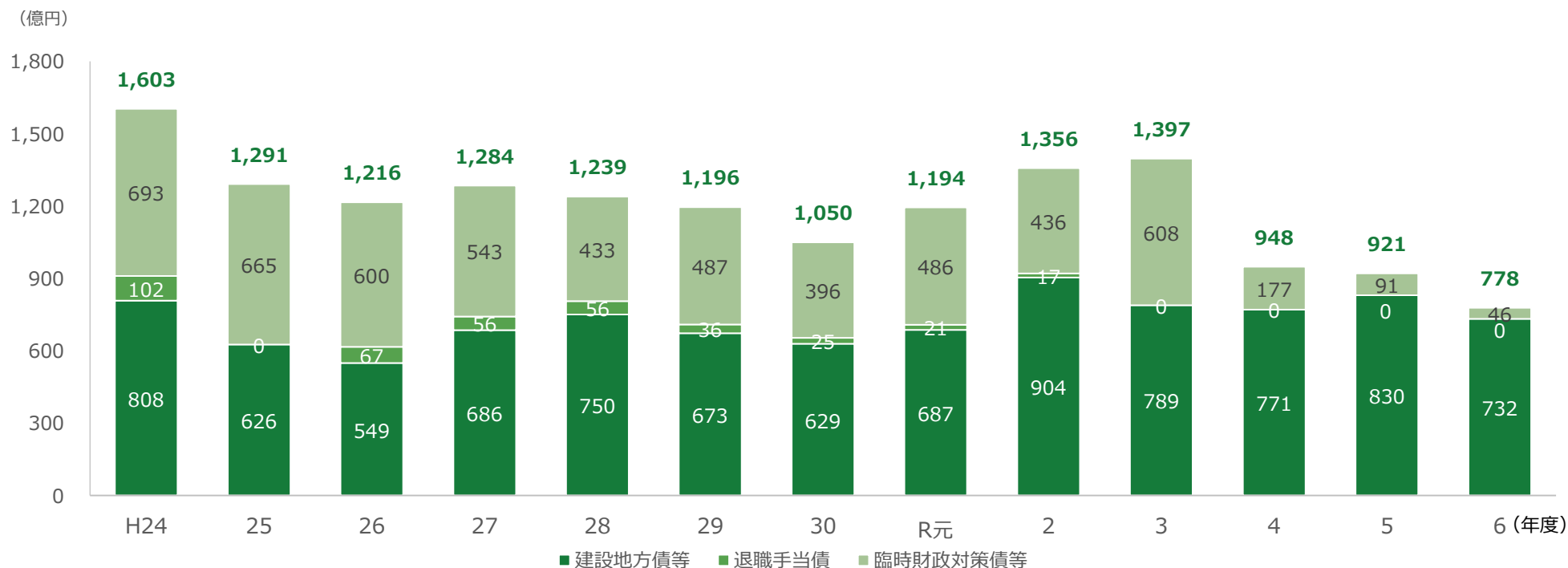
※今後の市場動向等により、変動することがあります。

【参考】県債発行額の推移



- 臨時財政対策債等や退職手当債の発行額は、近年、減少傾向。
- 建設地方債等の発行額は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のため、令和2年度から増加傾向。

県債発行額の推移



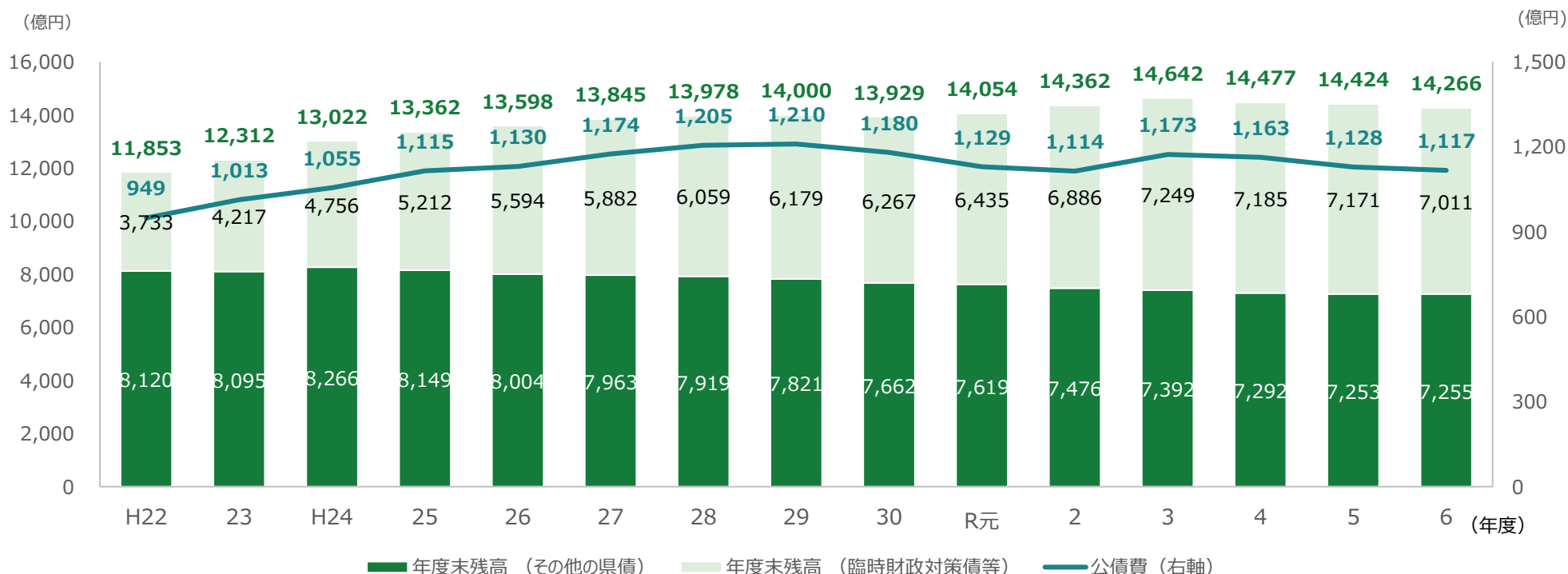
注:
 1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正予算額、令和6年度は当初予算額）
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

【参考】公債費と県債残高の推移



- 県債残高は、臨時財政対策債等の増加により、増加傾向が続いてきたが、令和4年度から減少傾向。
- 一方、その他の県債の残高は、平成24年度以降、減少傾向にあったが、足元では、7,200億円台で推移している。
- 一般会計の公債費は、平成29年度をピークに減少傾向。

一般会計公債費・県債残高の推移



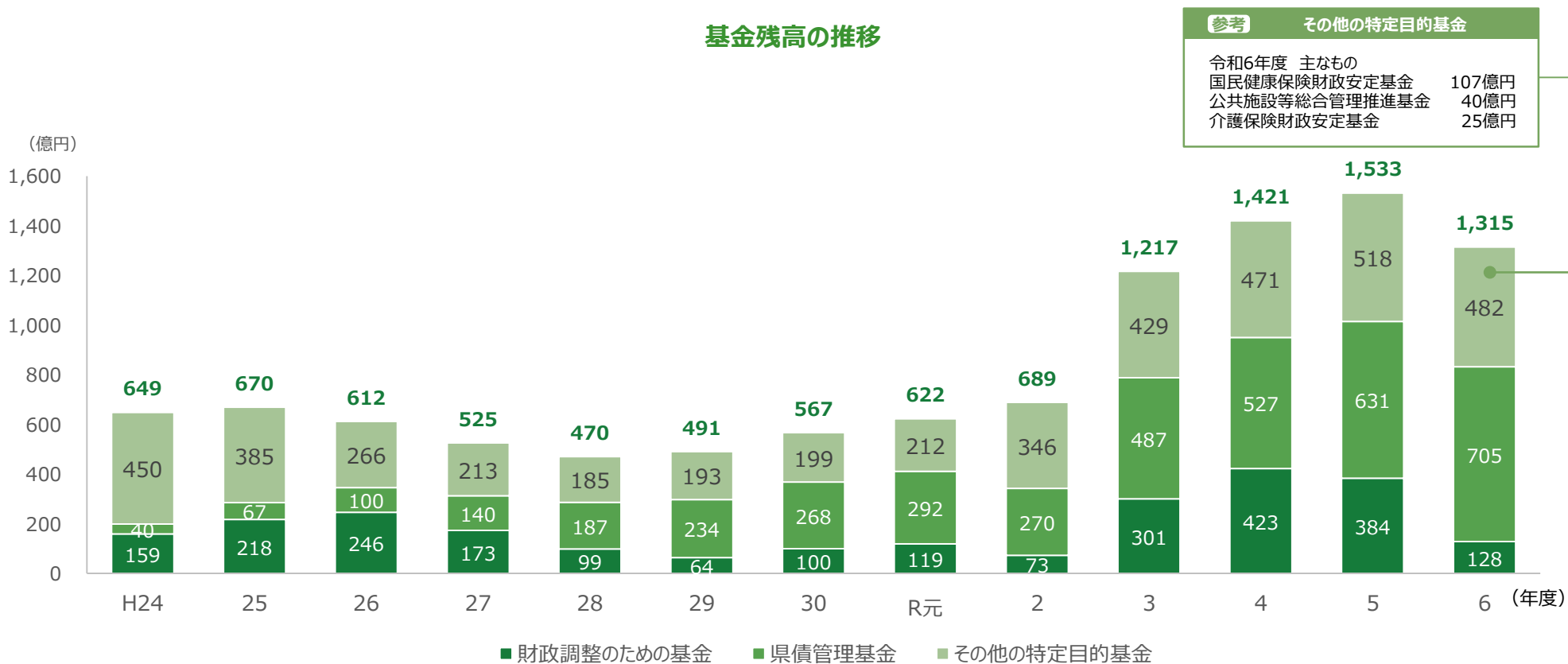
注:
 1. 県債発行額は、令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後、令和6年度は機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性有。
 2. 「臨時財政対策債等」には臨時財政対策債、防災・減災・国土強靭化債、災害復旧事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債を含む。
 3. 「その他の県債」は、公共事業等債、公共施設等適正管理推進事業債、学校教育施設等整備事業債など、臨時財政対策債等以外の地方債。

【参考】基金残高の推移



- 基金残高（県債管理基金を含む）は、平成29年度以降、増加傾向。
- 特に、令和3年度以降は、県税収入が想定を上回る増収だったことに伴う財政調整基金への積立や、将来の臨時財政対策債の償還経費の県債管理基金への積立等により、基金残高が大幅に増加。

基金残高の推移



注：
1. 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後、令和6年度は当初予算編成後の年度末残高見込。



みえグリーンボンドの発行

三重県地球温暖化対策総合計画

～未来のために今、私たちができること～



2050年までに**県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロ**をめざす
「**ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～**」を宣言（2019年12月）

三重県地球温暖化対策総合計画

2021年3月策定(2023年3月改訂)
2050年の目標達成に向けた長期ビジョンを示すとともに、
2030年度までの具体的な温室効果ガス削減の取組と気候変動への適応策を公表

2030年度に
三重県がめざす姿

県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会

- ✓ 2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロとなった脱炭素社会の実現をめざします。
- ✓ 県民一人ひとりが脱炭素社会を共通のゴールとして認識したうえで、その実現に向けた取組を推進します。
- ✓ あらゆる主体が共有・共感し、一体となって取組を進めます。

基本的な方向

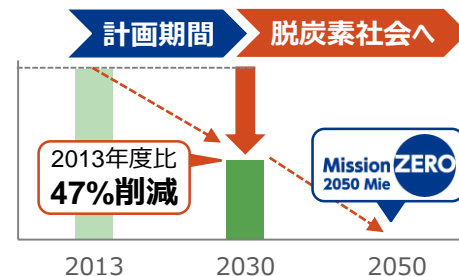


- 1 温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動影響を軽減する「適応」を、気候変動対策の両輪として施策を推進
- 2 SDGsの観点をふまえた環境、経済、社会の統合的向上をめざす
- 3 さまざまな主体（県民、事業者、金融機関、民間団体、教育・研究機関、他の地方公共団体等）との協創を重視
- 4 新型コロナウイルス危機からの復興を気候変動対策とともに推進

具体的な目標

2030年度における
三重県の温室効果ガス排出量を

2013年度比で**47%削減**



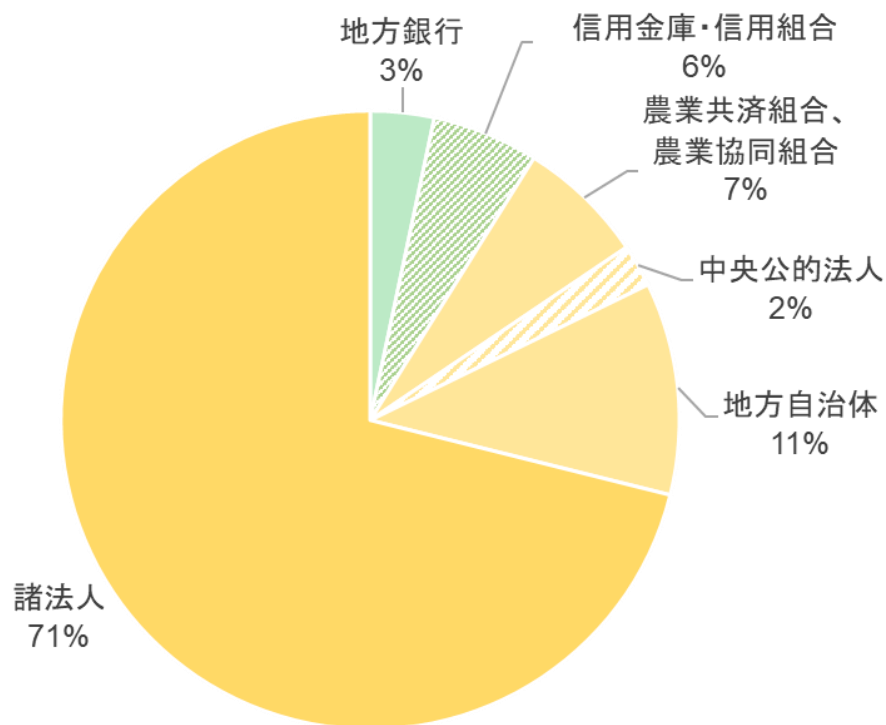
令和6年度みえグリーンボンドの発行



- 令和6年10月、4回目となる「みえグリーンボンド」（10年債・総額87億円（法人向け77億円、個人向け10億円））を発行。
- 不透明感が強い金融環境下での起債となったものの、三重県を応援したい投資家からのニーズをしっかりと集め令和5年度発行総額対比増額。（令和5年度発行総額80億円（法人向け75億円、個人向け5億円））
- 県内外投資家からの幅広い参加により、新規先40件を含む90件の投資表明を獲得し、本県の投資家基盤を拡充。

発行日	令和6年10月21日（法人向け） 令和6年10月31日（個人向け） （条件決定日は令和6年10月9日）	
年限	10年満期一括債	
発行額	87億円 （うち、法人向け77億円、個人向け10億円）	
利率	1.008%	
販売状況 （法人向け）	応募額	77.5億円
	応募倍率	等倍
	投資表明件数	90件
主幹事	野村證券（事務）、みずほ証券、岡三証券	
外部評価	株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、Green1（F）（最上位評価）を取得	

【投資表明投資家※の内訳】



※投資表明投資家…法人向けにおいて投資を表明頂いている投資家。

みえグリーンボンドによる調達資金の充当事業



- 調達資金は、以下の緩和策（気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減）及び適応策（気候変動の影響による被害の回避・軽減）に充当予定。

気候変動への緩和策

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト例
グリーンな輸送	電動車※の導入、電気自動車充電設備等の整備
再生可能エネルギー	太陽光発電設備等の整備
グリーンビルディング	県有施設の新築、改修 ※以下のいずれかの認証を取得（予定を含む）する施設・設備整備 ZEB/Nearly ZEB/ZEB Ready/ZEB Oriented
エネルギー効率	県有施設・設備の新築・更新・改修 （照明のLED化、空調設備の更新、高断熱化等） 信号機、道路照明灯の新設・改修 （照明のLED化等）
自然資源及び土地利用の持続可能な管理 生物多様性の保全 汚染の防止と管理 気候変動への適応	沿岸浅域における藻場造成
自然資源及び土地利用の持続可能な管理	森林整備 （林道の整備等） 森林・林業の担う人材育成のための環境整備 環境保全型農業の推進 （有機農業の推進等）
自然資源及び土地利用の持続可能な管理 エネルギー効率	県産材による建築物の木造・木質化

※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

気候変動への適応策

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト例
気候変動への適応	農林水産分野への対応 農産物品種や農産物生産技術の開発 病害虫対策等（イチゴ、カンキツ、水稲、麦、大豆等） 水産業研究施設機器整備費（アコヤガイ等） 調査船の設計・建造 水産動植物の種苗生産施設整備
	水害対策 治水ダムの建設、河川の改修（堤防の改修、河道掘削等） 河川の堆積土砂撤去等
	高潮・高波対策 海岸保全施設及び漁港施設の改修
	土砂災害対策 砂防事業関係施設の整備 治山対策（治山施設の整備・改修、保安林の整備） 道路（法面）整備
	農地防災対策 農業用水の確保・利活用対策 農業用ため池の整備 排水機場の整備
	道路交通対策 道路（橋梁）の整備 無電柱化の推進
	情報収集・伝達対策 迅速な避難に資する情報提供システムの整備・改修



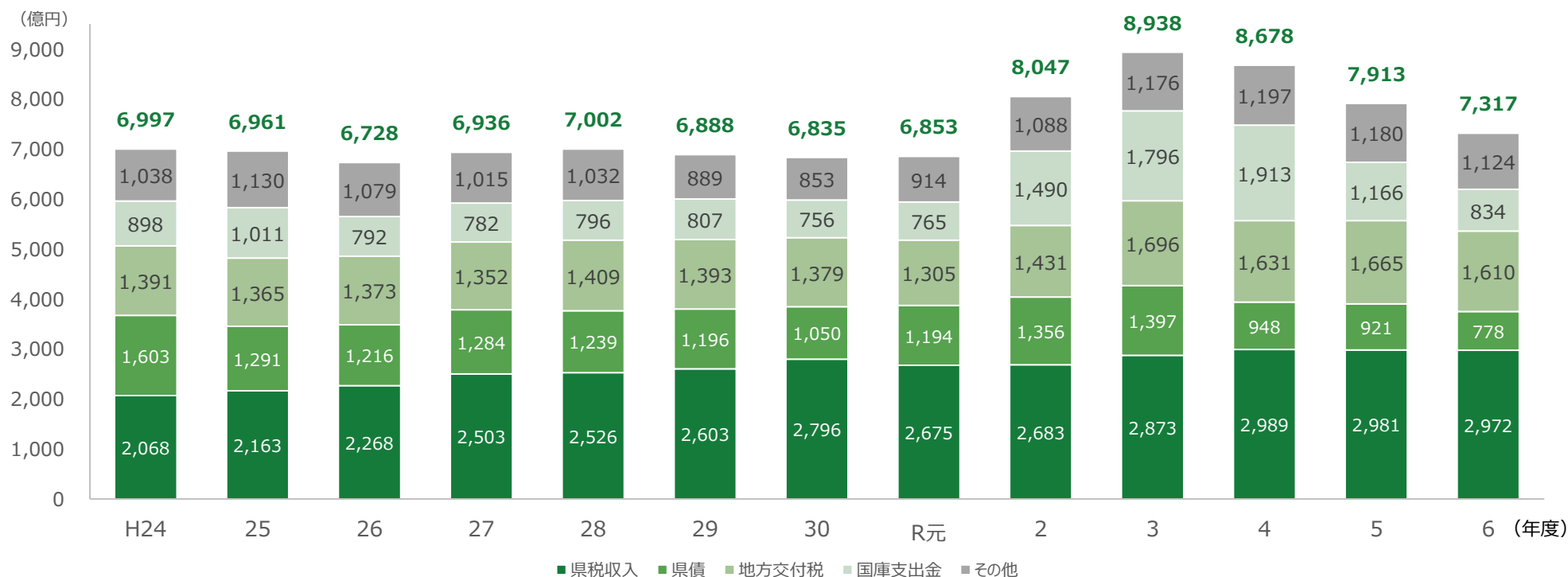
財政状況の推移

普通会計歳入の推移



- 歳入総額は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となったが、足元では減少傾向。
- 県税収入の高水準が続くものの、県債発行額は減少傾向にあり、国庫支出金の減少もあり令和6年度は大幅減少の見込み。

普通会計歳入の推移



注:

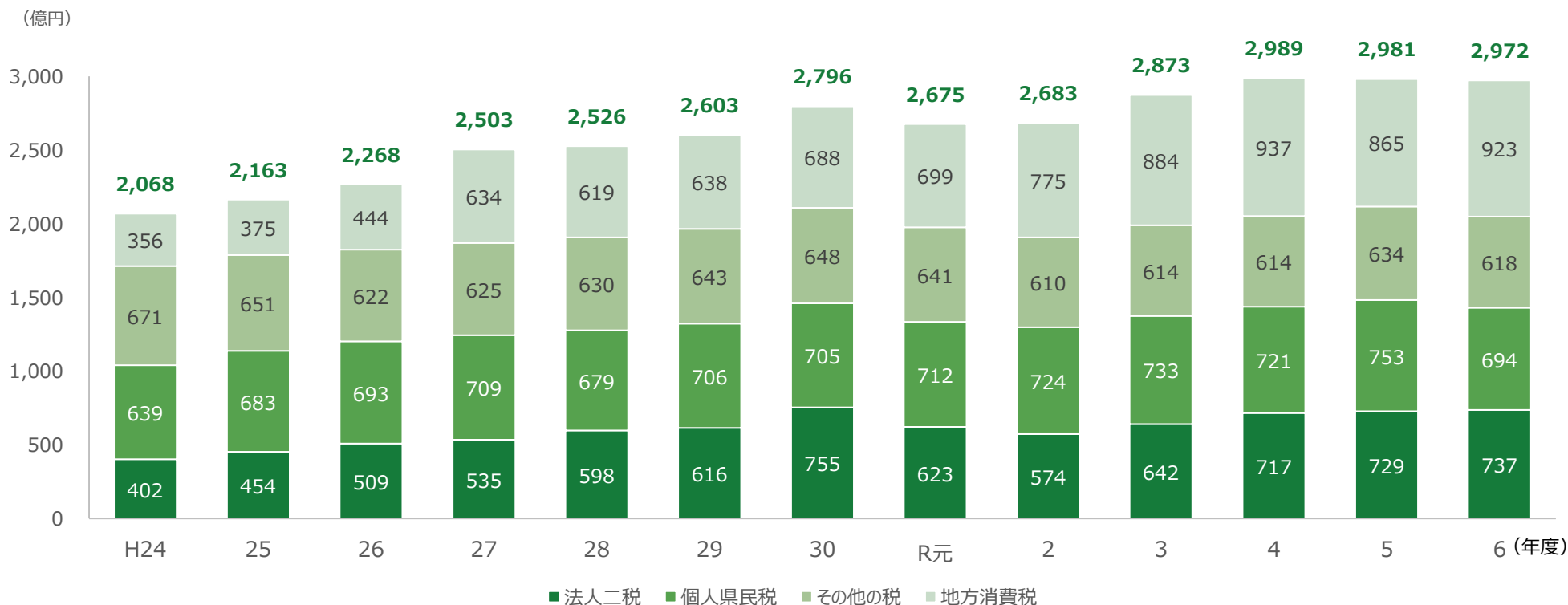
1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）
2. 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

県税収入の推移



- 県税収入は、令和元～2年度にかけて世界経済の減速や新型コロナウイルス感染症の影響等により減少したものの、令和4年度決算では、好調な企業業績などを背景に過去最高に。足元も高水準で推移する見込み。

県税収入の推移



注:
 1. 普通会計の数値 (令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
 2. 「地方消費税」は、清算後の数値。

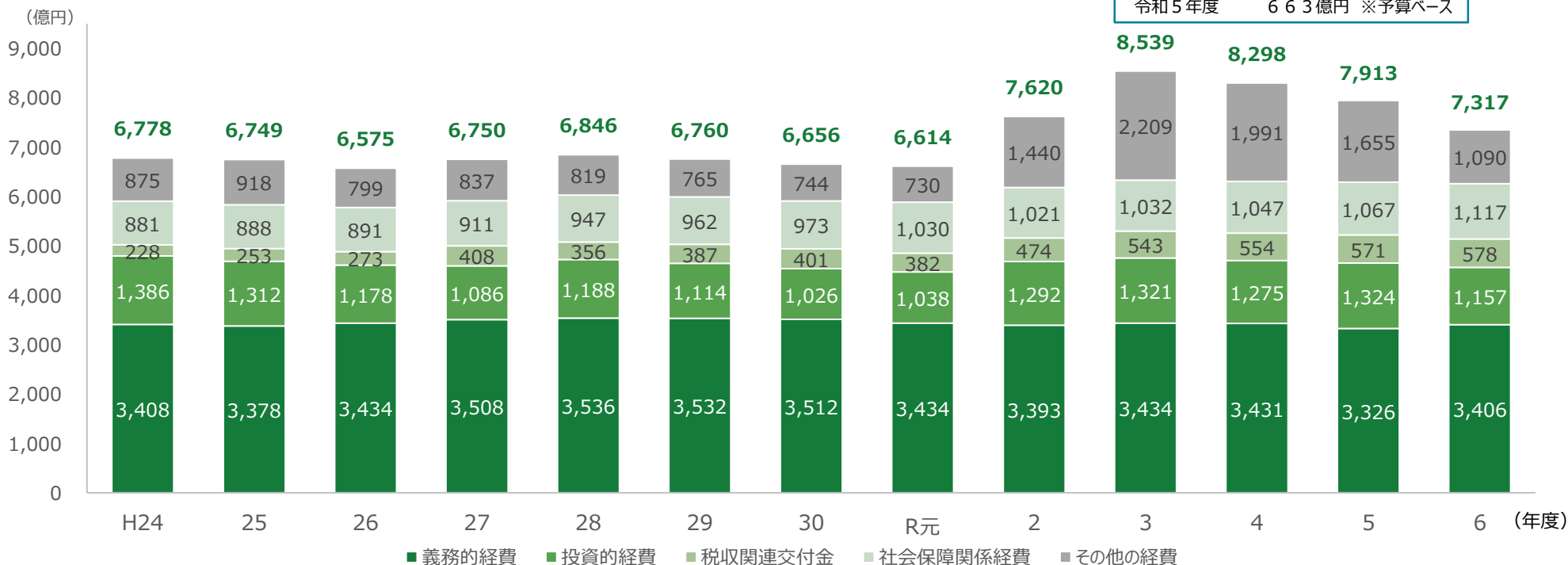
普通会計歳出の推移



- 歳出総額は、6,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大に。足元は新型コロナウイルス対応も落ち着き、減少傾向。

普通会計歳出の推移

参考 新型コロナウイルス感染症対策経費	
令和元年度	4億円
令和2年度	955億円
令和3年度	1,500億円
令和4年度	786億円
令和5年度	663億円 ※予算ベース



注:

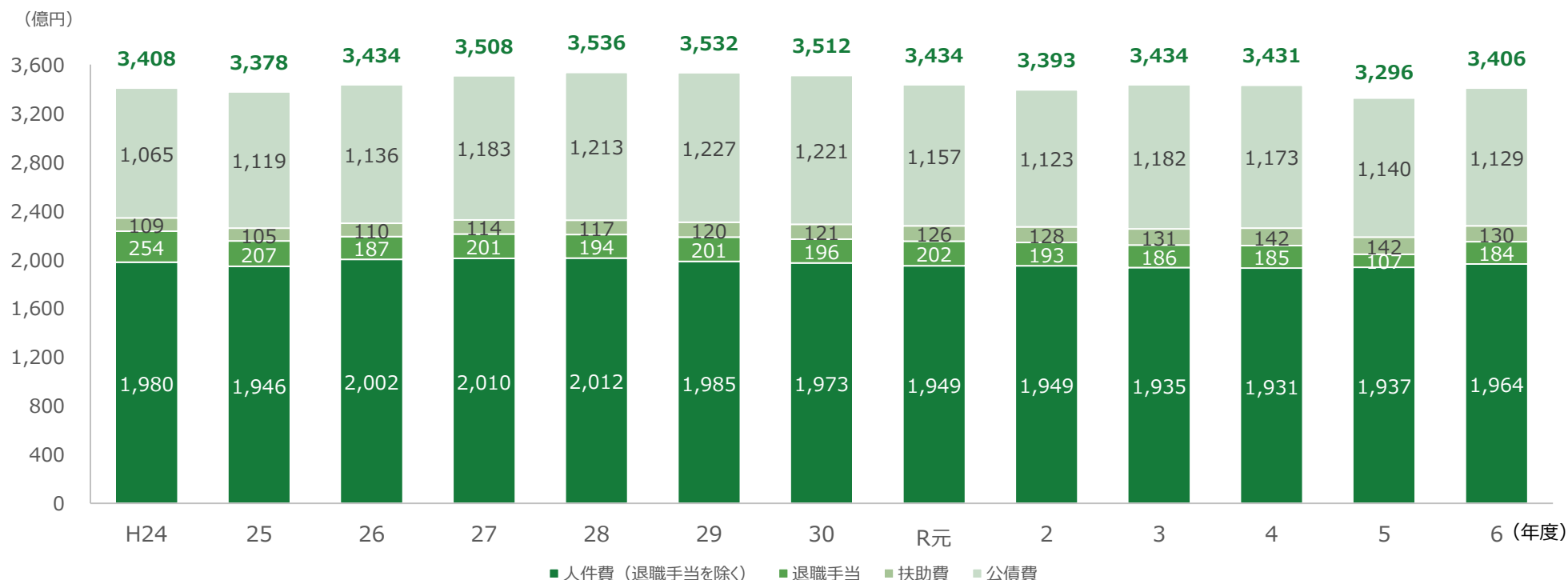
- 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）
- 「税関関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。
- 新型コロナウイルス感染症対策経費は、原油価格・物価高騰対策も含む。

義務的経費の推移



- 義務的経費は、平成28年の3,536億円をピークに減少傾向。人件費、公債費の抑制に向けた継続的な取組みが寄与。
- 人件費は、職員数の削減に伴い平成28年をピークに着実に減少。足元は、人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。

義務的経費の推移



注:

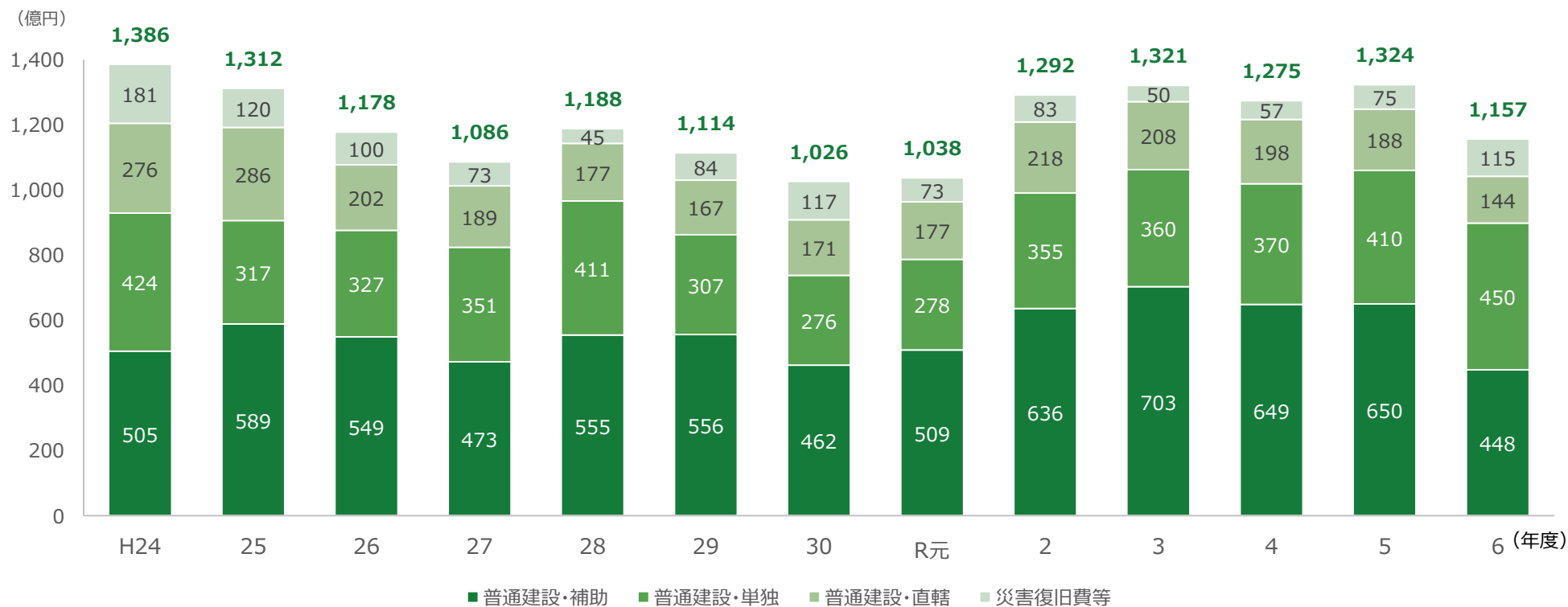
1. 普通会計の数値 (令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額)
2. 令和5年度において、定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金を新たに設置 (約45億円) し、令和6年度に当該財源を活用。

投資的経費の推移



- 投資的経費は、ピークの2,744億円（平成8年度）から大きく減少し、1,000～1,300億円規模で推移。
- 平成30年度まで減少傾向だったが、令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加傾向。

投資的経費の推移



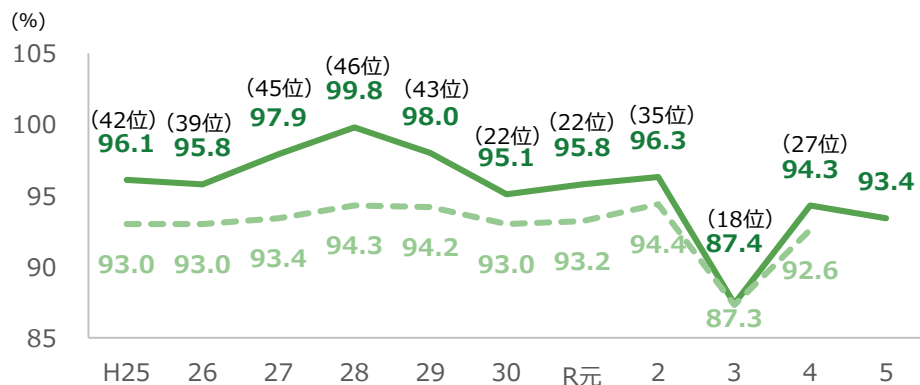
注：
1. 普通会計の数値（令和4年度までは決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額）

主な財政指標の推移

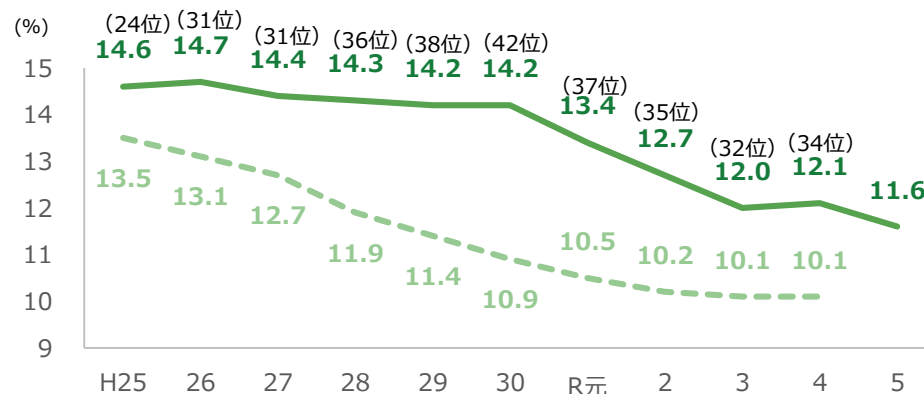


● これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ改善傾向にある。

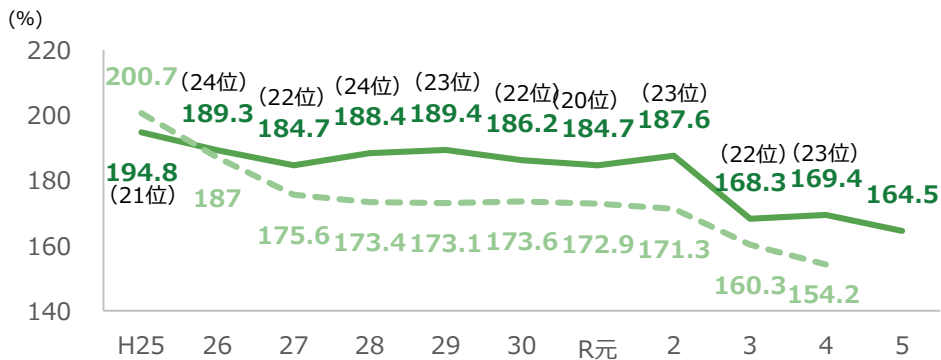
経常収支比率



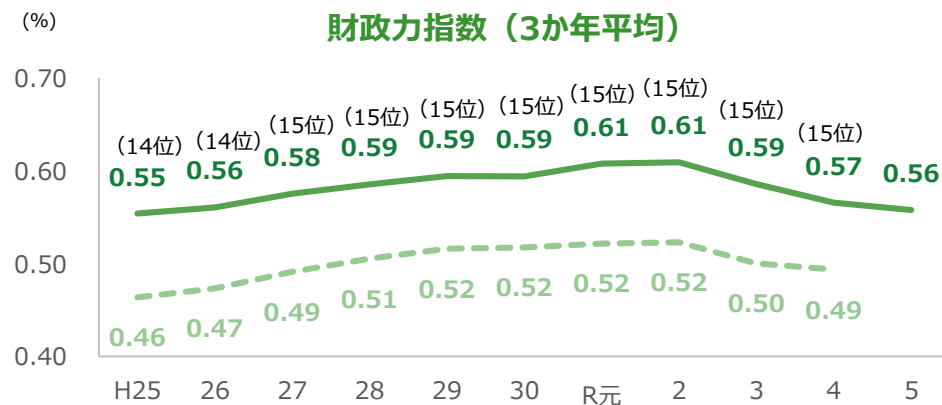
実質公債費比率



将来負担比率



財政力指数 (3か年平均)



注:

1.順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。

2.R5は速報値であり、今後数値が変動する場合がある。

(参考) 資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。

() 内は全国順位 — 三重県 - - - 全国平均

ご清聴ありがとうございました

〔参考〕 ①三重県債情報



②三重県のIR資料（資料編）



問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

T E L 059-224-2119

F A X 059-224-2125

Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>